

IMSフォーラム 2002年12月6日

経団連会館

# 動け！日本

## 目指せ！世界一の製造業

東京大学 総合研究機構

俯瞰工学部門

教授 松島克守

緊急産学官プロジェクト“動け！日本” - Microsoft Internet Explorer

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り メディア

アドレス(D) <http://www.go-nippon.jp/> 移動 リンク

← English Documents

緊急産学官プロジェクト  
**動け！日本**

[www.go-nippon.jp](http://www.go-nippon.jp)

我が国の「科学技術資産」を  
日本経済活性化の原動力として最大限に活用する  
モデル構築と政策策定プロジェクト

GO NIPPON

**“動け！日本”プロジェクトとは**

わが国の経済・社会を活性化するため  
民間主導で開始されたプロジェクトです。

1. 今後の目指すべき目標として、活性化されたわが国の経済・社会の姿「暮らしのビジョン」を描きます。
2. ビジョンを実現するために、大学や企業がどう動き、行政はこの動きをどう支援すべきか、その道筋を明らかにします。

■ お知らせ Information

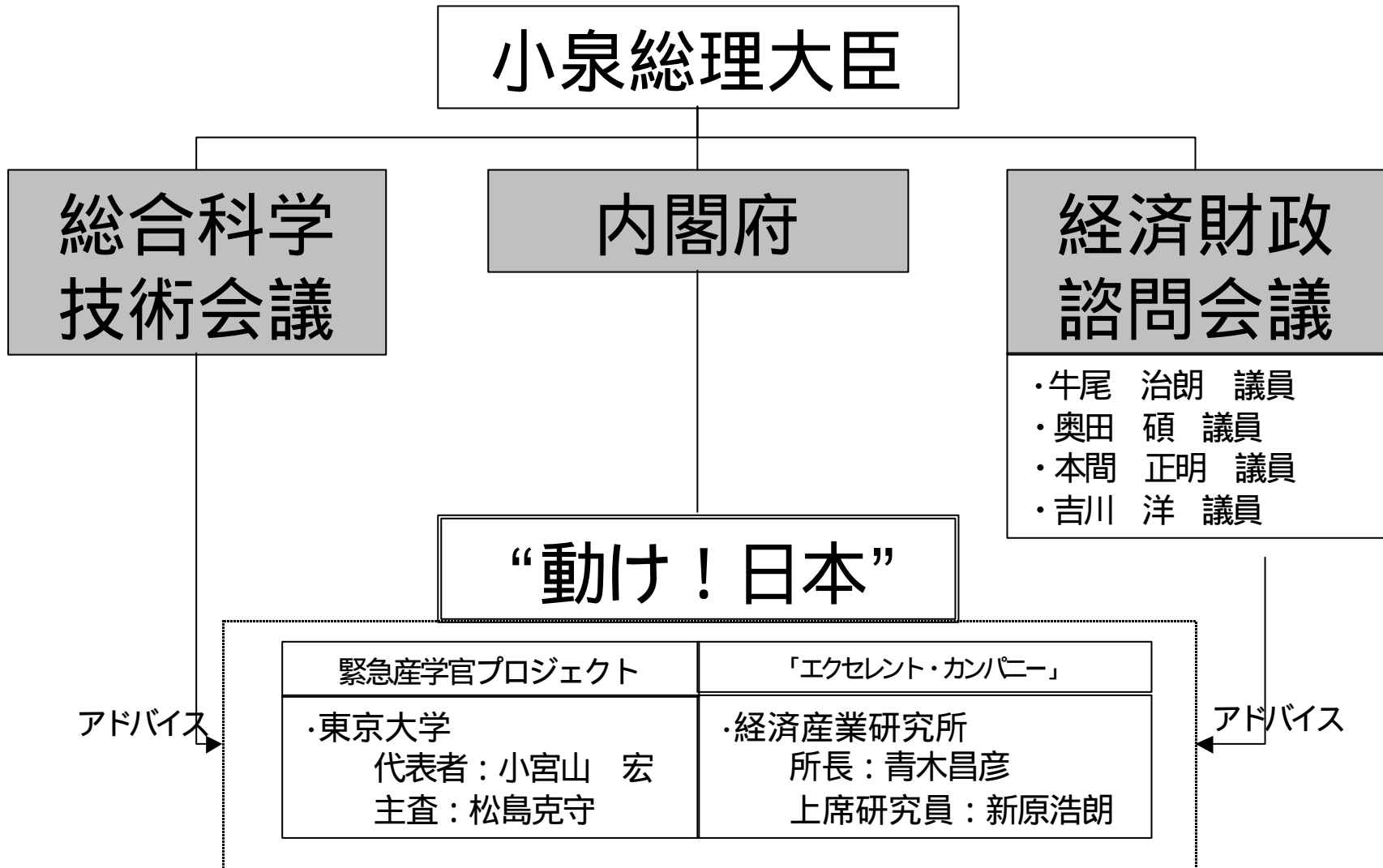
平成14年9月28日  
●「大学発タウンミーティング イン 福岡」開催  
九州大学創立50周年記念講堂にて、9月28日、「地域と連携した明日の大学の在り方」というテーマにて、地域の経済社会の将来ビジョンを見出ししていくことを目的とし、遠山敦子文部科学大臣、竹中大臣経済財政政策担当大臣、梶山千里九州大学総長、参加者によるディスカッションが行われました。

平成14年9月25日～27日  
●企業経営とIT活用総合展「Business Strategy 2002」(主催:日本経済新聞社)  
「動け！日本～新・成長企業の条件。」開催。  
「動け！日本～新・成長企業の条件。」をテーマに、企業役員や学識経験者らより、日本の産業

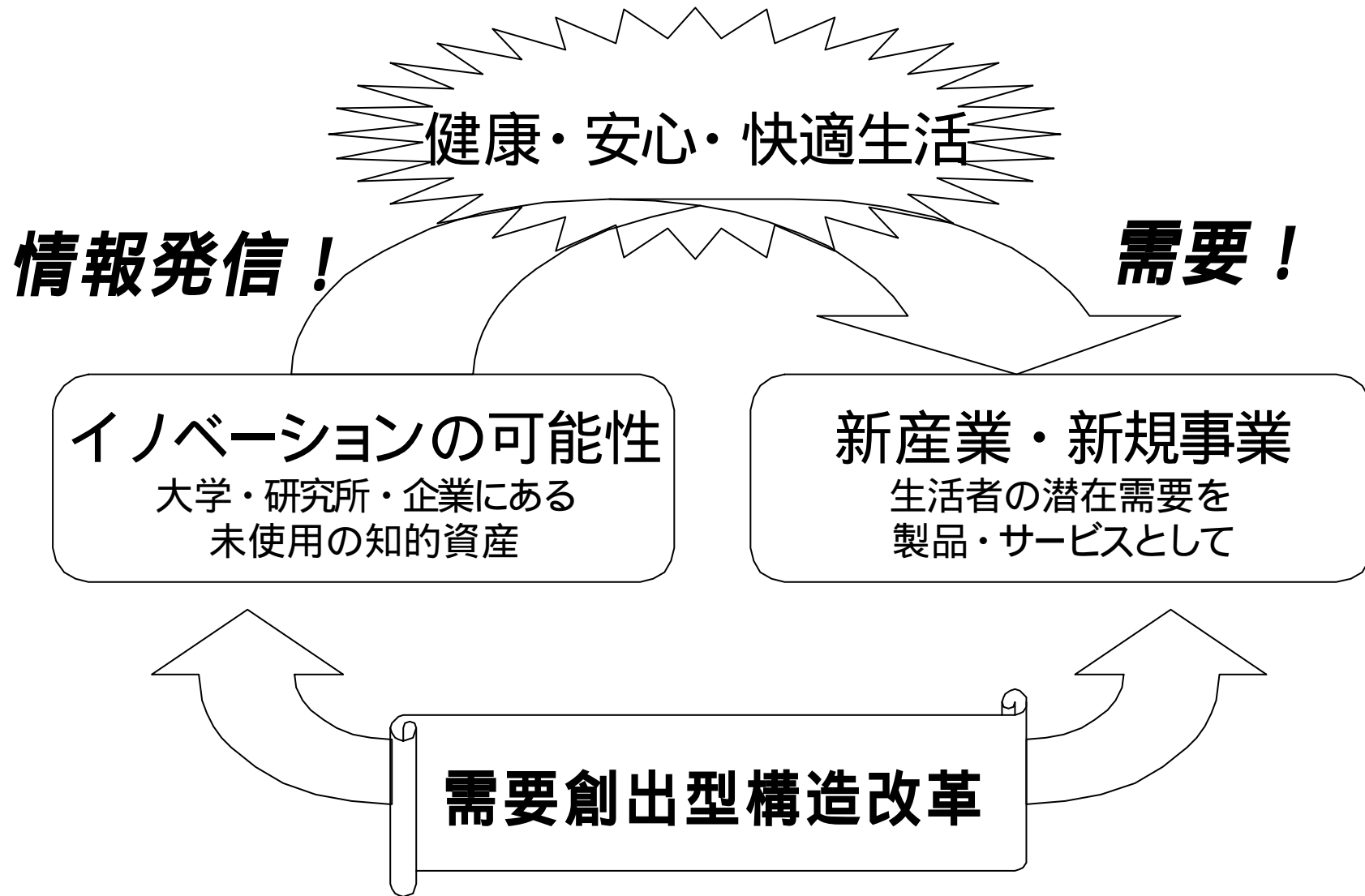
ページが表示されました

インターネット

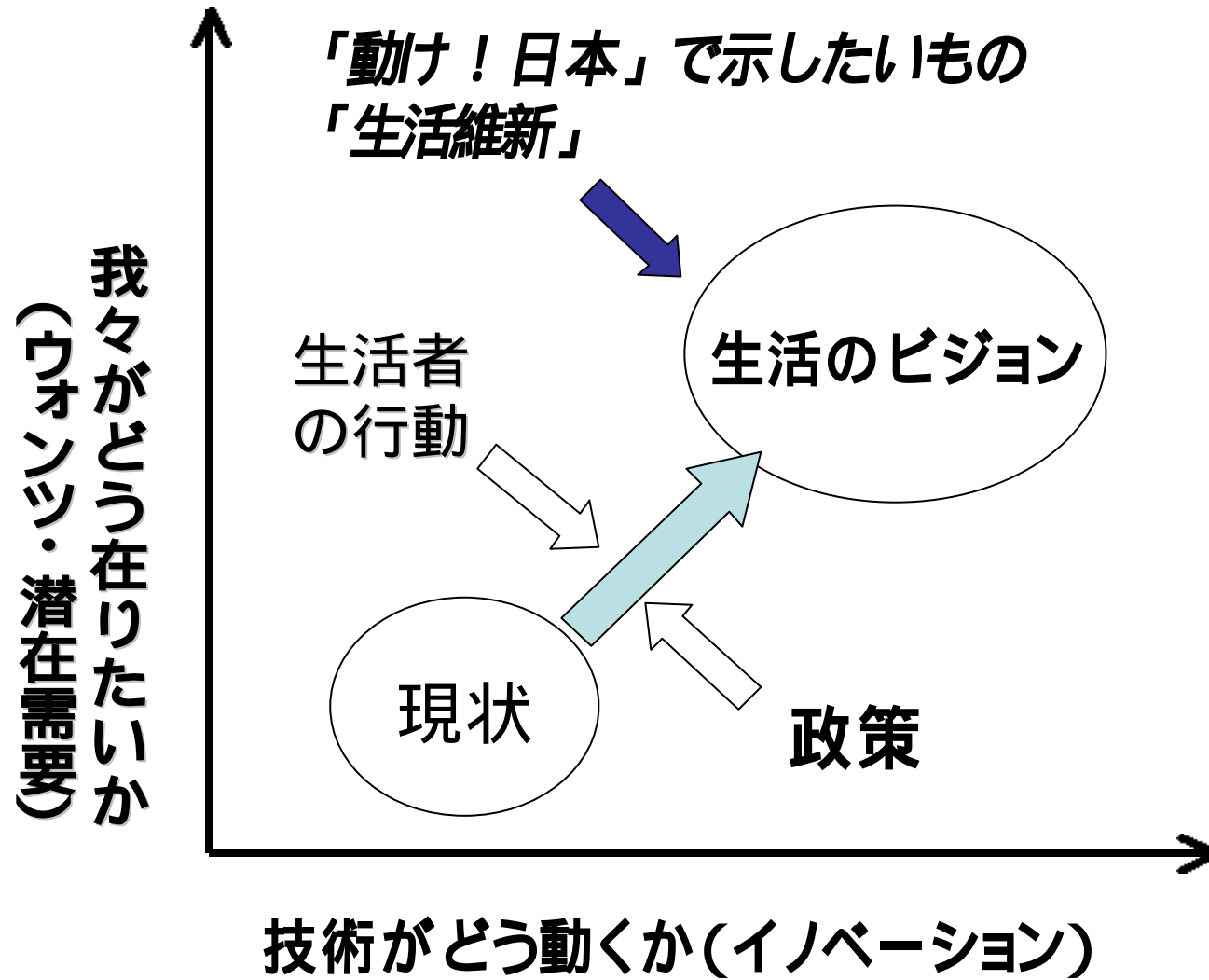
# プロジェクト「動け！日本」



# プロジェクトの構成



# ビジョンの提示



# 経済政策関連文書

## 500文書10,000ページの キーワード(出現頻度)

1. 構造改革
2. 研究開発
3. 中小企業
4. 金融機関
5. 東アジア
6. 経済社会
7. 社会保障制度
8. 小売業
9. 市場参加
10. 自動車製造事業

11. 個人消費
12. 途上国
13. 不良債権
14. 資金調達
15. 技術開発
16. 経済産業省
17. 使用済み自動車
18. 株主総会
19. 産業界
20. 市場流動性

# 日本の現状認識

ニューヨーク大学 ビジネススクール Aswath Damodaran 教授との議論

<p>強さ (Strength):</p> <ul style="list-style-type: none"><li>イノベーションの実績</li><li>技術力、工業力</li><li>訓練され意識の高い労働力</li><li>膨大な貯蓄</li></ul>	<p>弱さ (Weakness):</p> <ul style="list-style-type: none"><li>変革へ遅い取り組み姿勢</li><li>誤りをきちっと認めず曖昧にする</li><li>コスト高、労働・インフラ・その他</li><li>悲観的で消極的な性格</li></ul>
<p>機会 (Opportunity):</p> <ul style="list-style-type: none"><li>アジアの経済急成長</li><li>アジアの経済的リーダーシップ</li><li>アジアに地勢的に近い</li></ul>	<p>脅威 (Threatens):</p> <ul style="list-style-type: none"><li>中国の台頭、政治・経済・軍事</li><li>金融システムの弱体化</li><li>政府の不適切な指導</li></ul>

# 日本は大国！

世界	5,630,000	割合	65歳以上
中国	1,208,842	21%	5.6
インド	918,570	16%	4.2
アメリカ	260,651	5%	12.7
インドネシア	192,217	3%	3.8
ブラジル	153,725	3%	4.4
ロシア	147,997	3%	11.3
日本	125,034	2%	14.5

# 日本は経済大国 1999年GDP

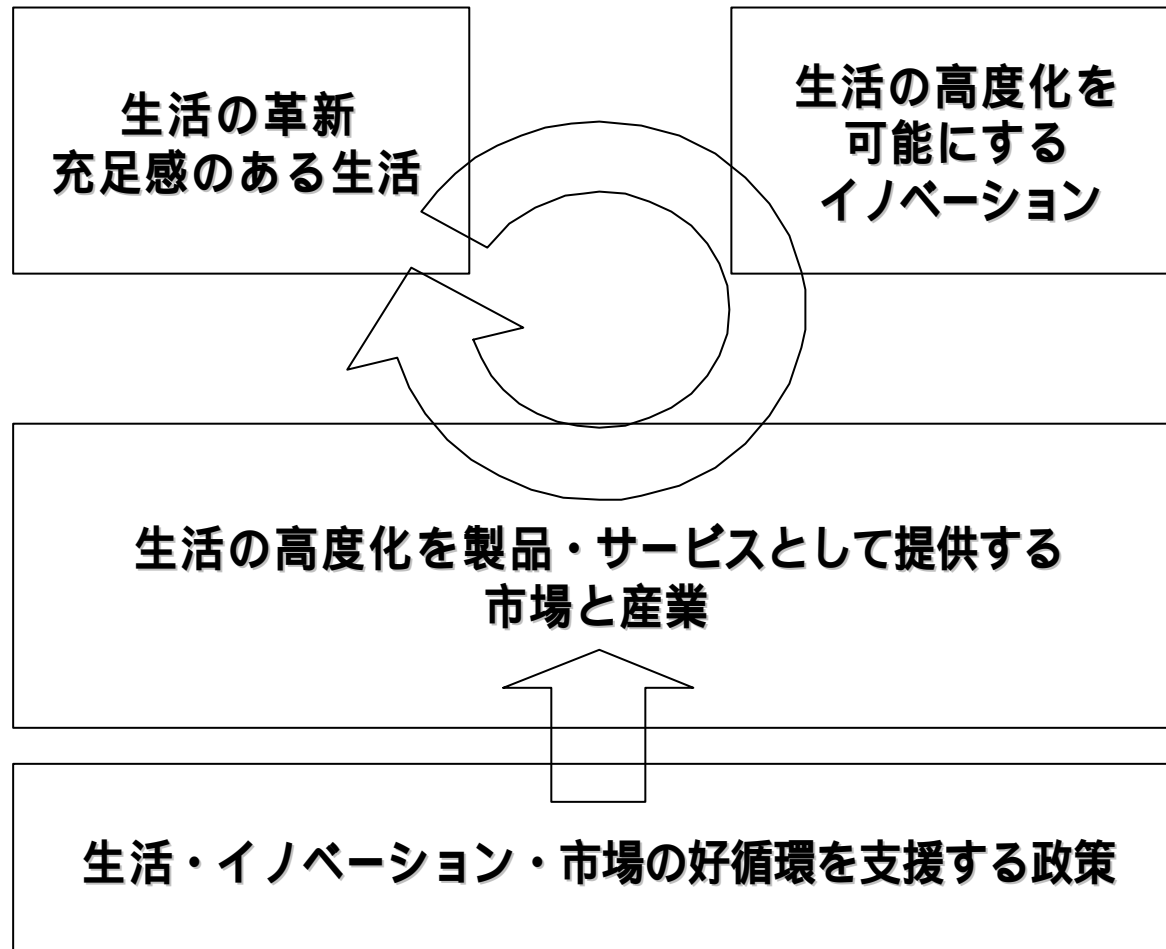
1	アメリカ合衆国	1,225,461,300	21	スウェーデン	27,959,671
2	日本	585,974,460	22	ベルギー	27,877,280
3	ドイツ	230,304,865	23	トルコ	25,068,259
4	イギリス	174,344,162	24	オーストリア	23,344,389
5	フランス	159,263,129	25	サウジアラビア	21,314,307
6	中国	132,834,354	26	香港	20,002,182
7	イタリア	132,099,779	27	デンマーク	19,967,908
8	カナダ	87,461,605	28	ノルウェー	19,606,243
9	ブラジル	73,235,642	29	ポーランド	19,385,846
10	メキシコ	70,664,967	30	インドネシア	18,850,380
11	スペイン	68,673,300	31	南アフリカ	15,484,147
12	韓国	56,238,002	32	タイ	15,026,349
13	オーストラリア	46,955,973	33	フィンランド	14,921,144
14	オランダ	45,396,904	34	ベネズエラ	14,819,514
15	台湾	36,110,890	35	<u>静岡県</u>	<u>14,812,590</u>
16	アルゼンチン	35,067,614	36	ギリシャ	13,767,652
17	<u>長江デルタ</u>	<u>31,494,115</u>	37	イスラエル	13,570,876
18	ロシア	30,885,960	38	ポルトガル	12,921,573
19	スイス	29,672,075	39	アイルランド	11,725,456
20	<u>神奈川県</u>	<u>28,664,000</u>	40	シンガポール	11,346,964

# 提言

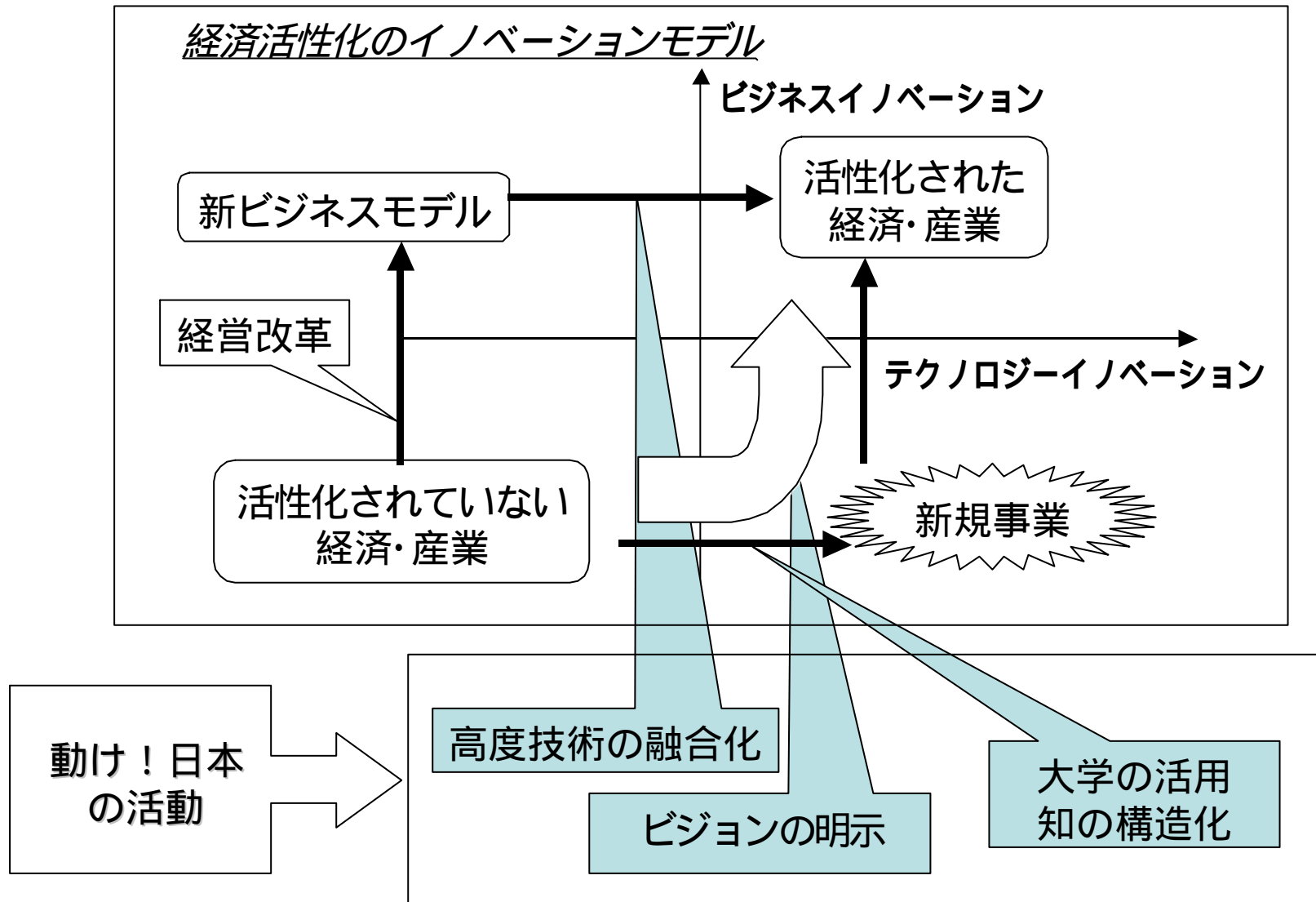
## 「目指せ！世界一の日本」

- 世界一の健康寿命延伸
  - 健康・予防医療サービスへの先端科学技術(バイオ・ナノ・IT)投入
- 世界一のグリーン産業構造の構築
  - 健康な環境・国土の回復と、快適な都市生活と産業の共生
- 世界一の安全社会の実現
  - 安全・安心な生活環境の整備 食・交通・災害・犯罪・テロ
- 世界一の教育システムの刷新
  - 大学教育システムの高度化による知的産業競争力向上

# プロジェクトでの議論の構造



# 「動け！日本」の活動の位置付け



# プロジェクト活動全体

国民・産業界・大学への積極的な呼びかけ、国民運動へ！  
目指せ！世界一の生活

日経フォーラム 「動け！日本  
新成長企業の条件」9月25日  
竹中経済相、松島教授

尾身大臣・総合  
科学技術会議  
視察9月25日

大学主導のタウン  
ミーティング11月2日  
京都大学 & 京都府

内閣府 動け！日  
本セミナー7月15日  
MIT R.レスター教授  
一橋大 竹内教授 他

関経連  
セミナー 8月6日

日経団連  
セミナー  
7月29日

尾身・竹中大臣  
経済財政諮問会  
議 視察6月25日

大学主導のタウン  
ミーティング9月28日  
九州大学 & 福岡県

新産業構造分析  
ワーキンググループ

テクノロジートレンド分析  
ワーキンググループ

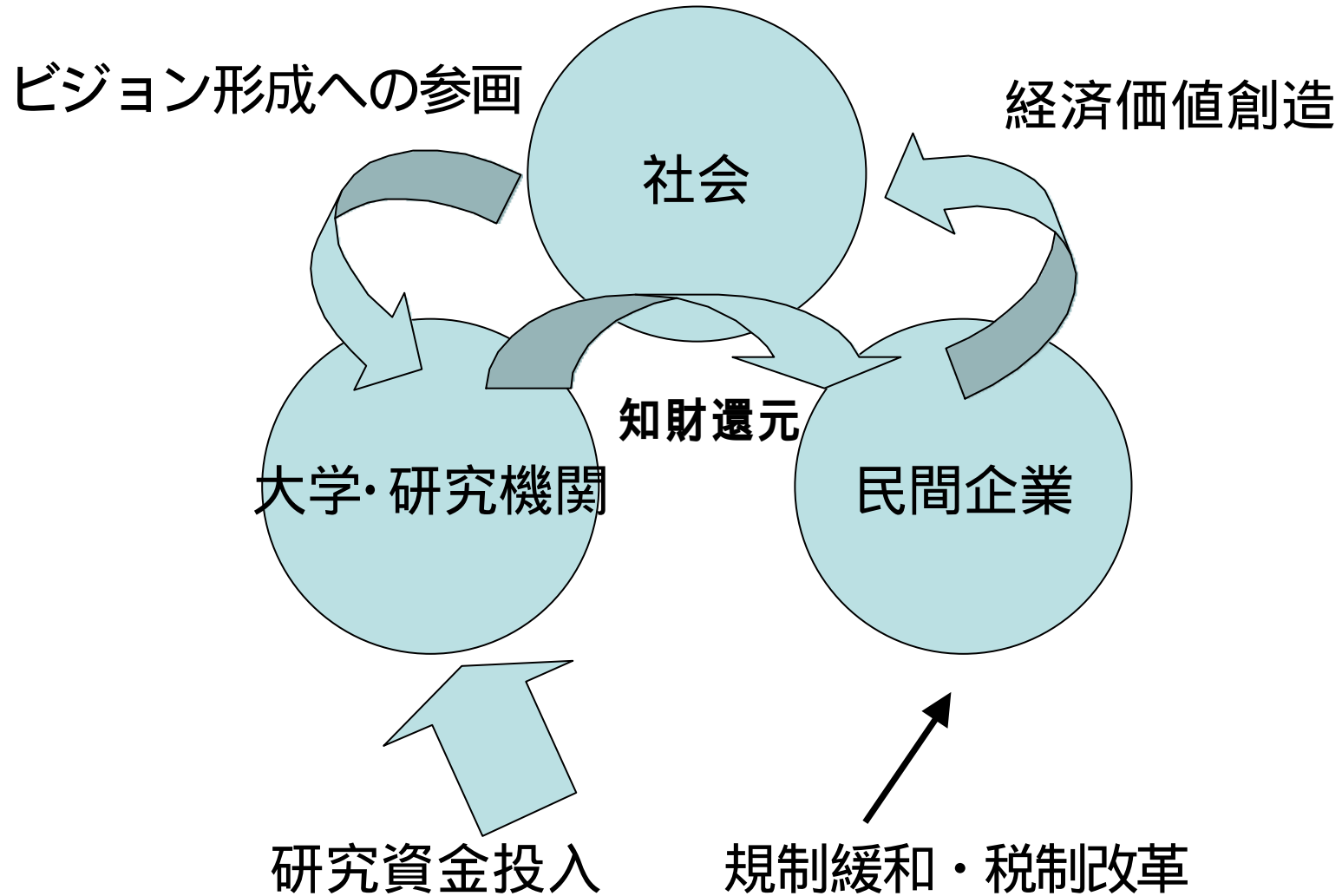
新産業創出研究  
ワーキンググループ

- 産業競争力の分析
- 国際共同研究 評価・政策

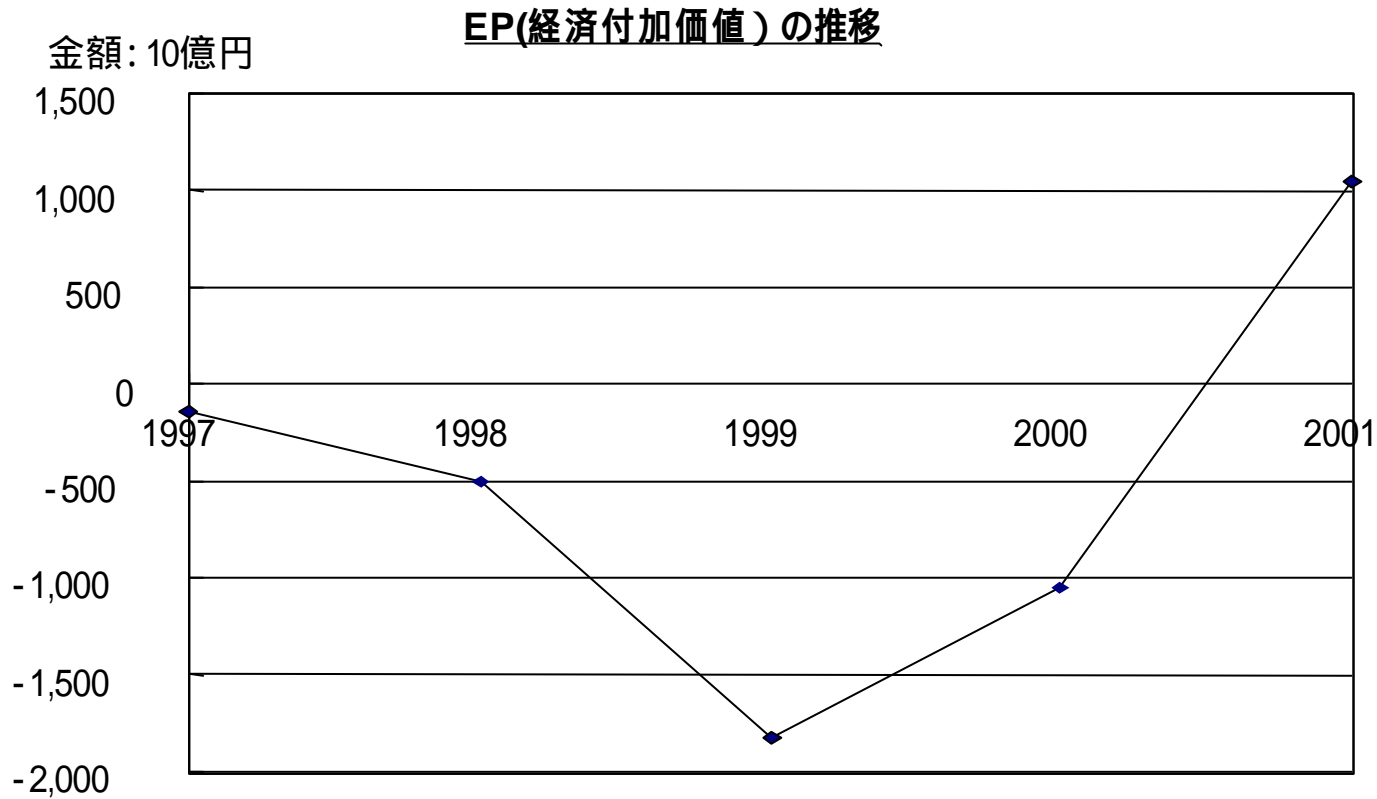
- テクノロジー・生活・産業・政策の構造化
- イノベーションの可能性

- 新サービス産業
- イノベーションモデル
- 地域クラスターモデル

# 好循環を促進する！



# EPの推移



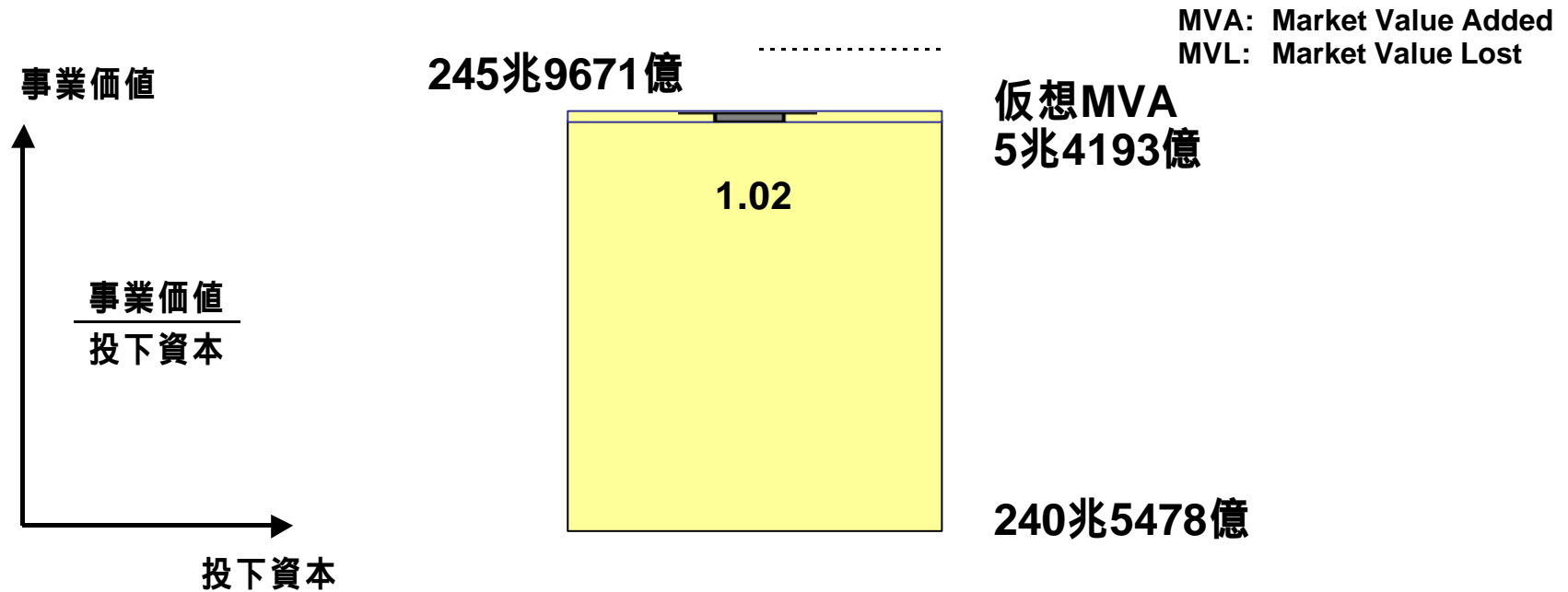
•EP: Economic Profit

•資本コストレート: 2.89% =1.00 と設定

•基礎データは各社有価証券報告書およびアニュアル・レポート

# 製造業の財政状態

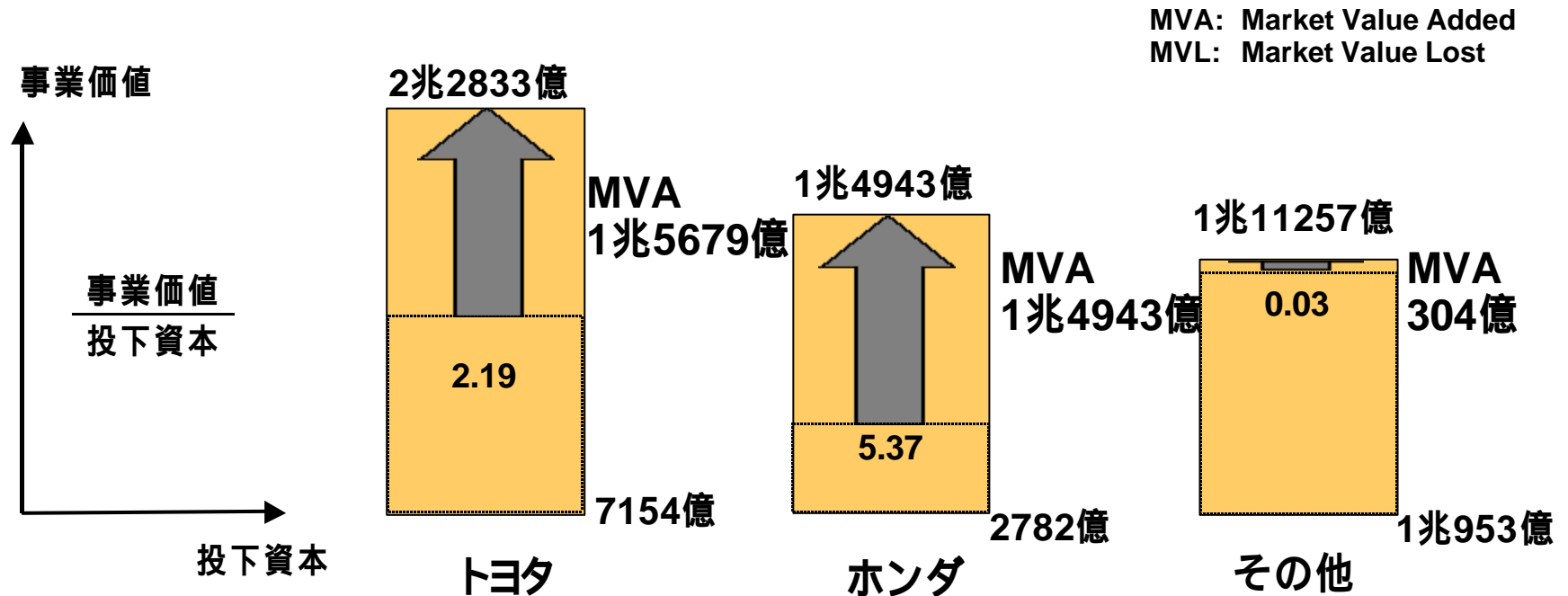
## バリュー・マップ



•基礎データは各社有価証券報告書およびアニュアル・レポート

# トヨタ、ホンダは企業価値を創造している。

## バリュー・マップ

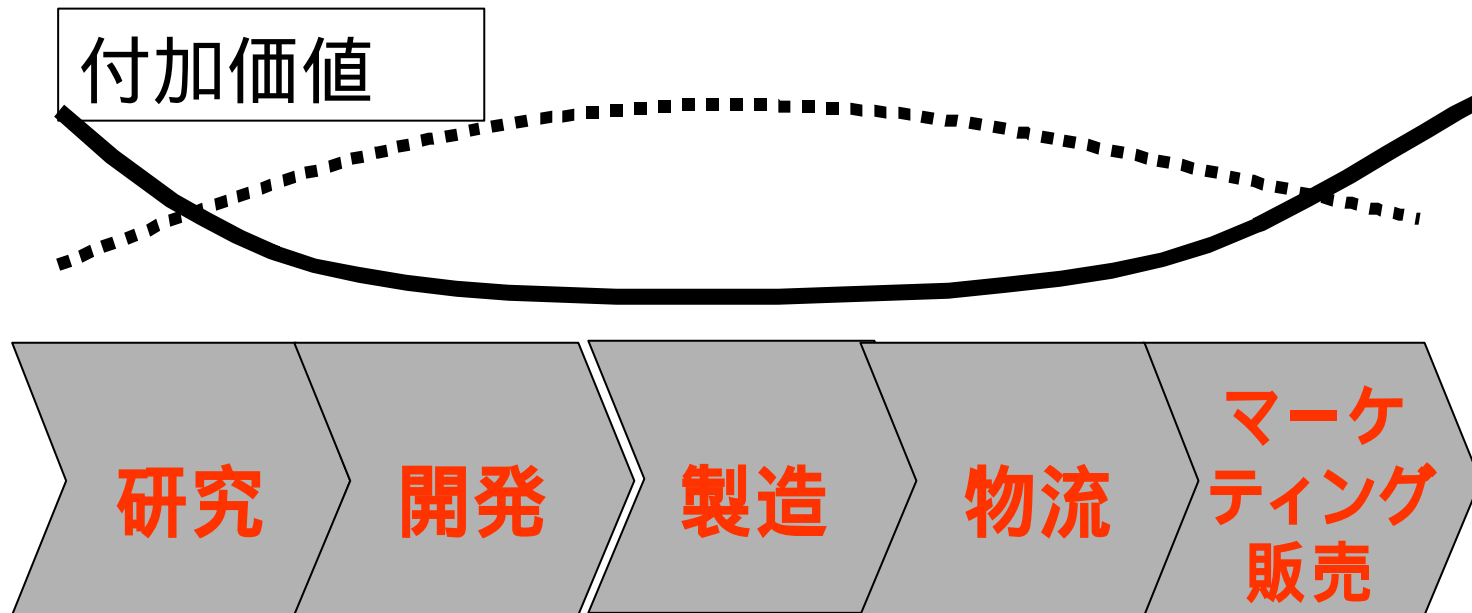


•基礎データは各社有価証券報告書およびアニュアル・レポート

•為替レートは最新 ¥/\$ 127.59, ¥/Euro 116.20

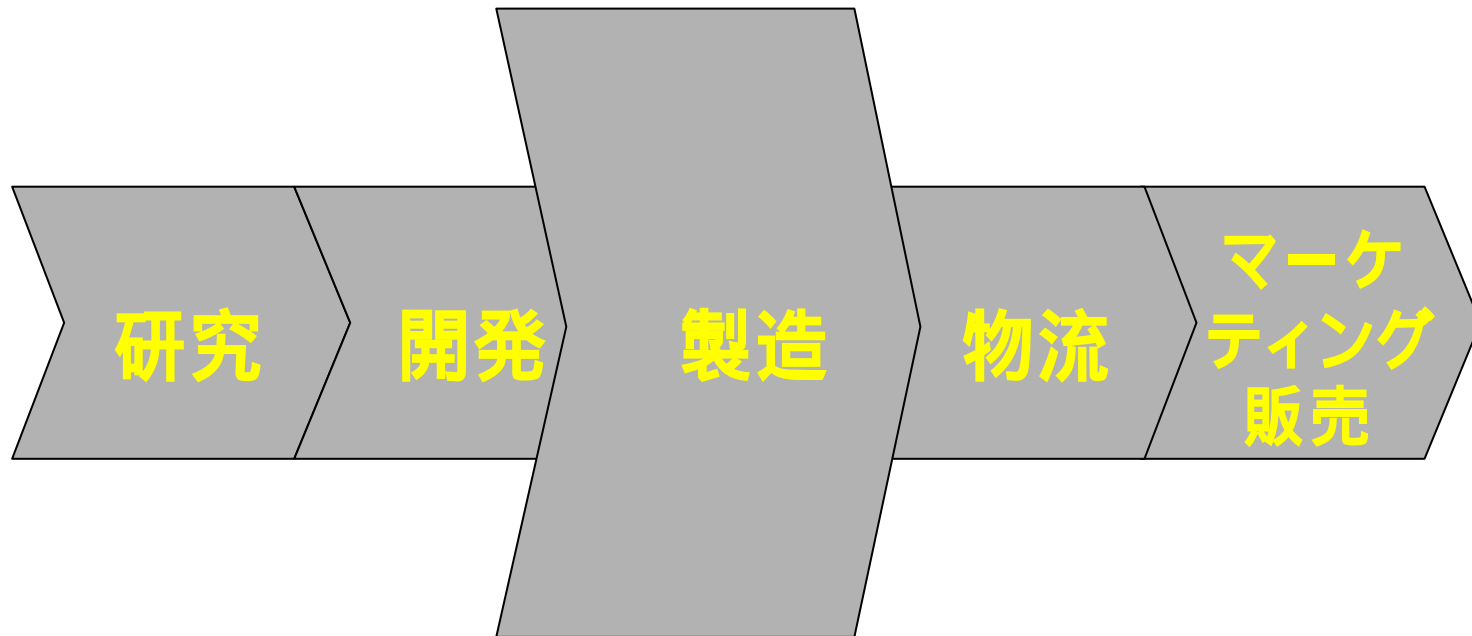
# コンピテンス

顧客が認めるプレミアム価値をどこで出すか



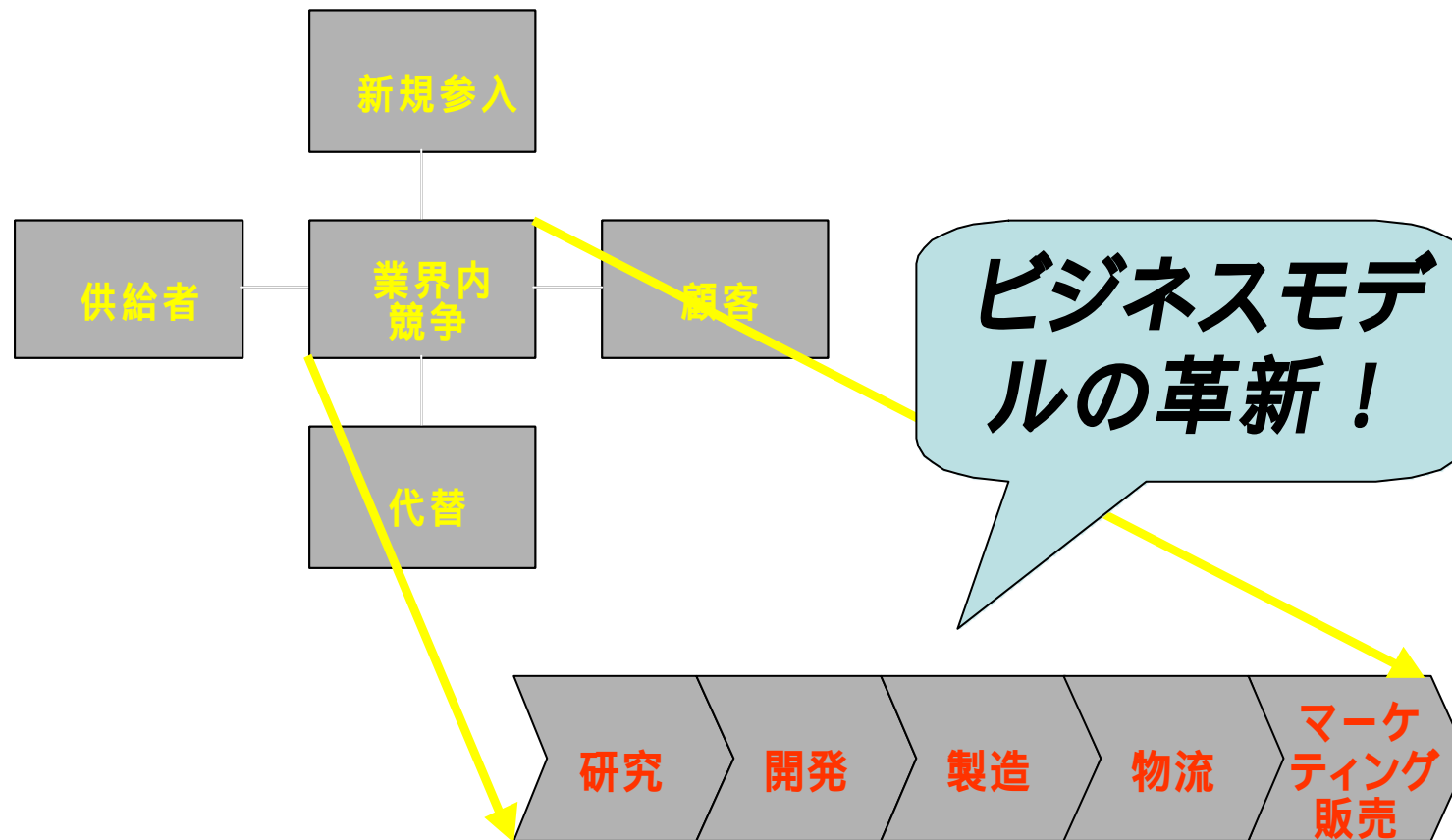
# 日本企業のコンピテンス

製造プロセスに資源が集中しすぎ



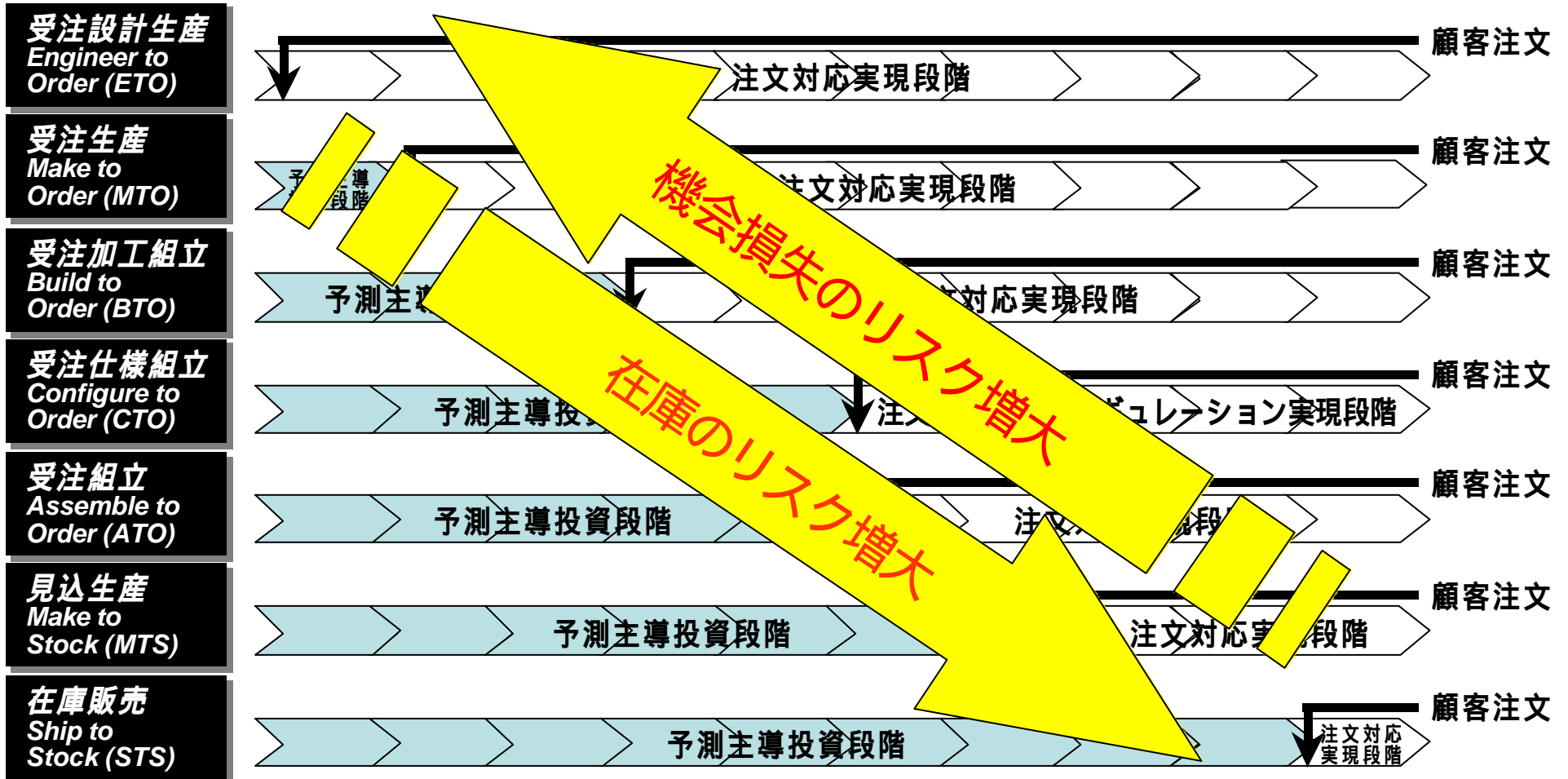
# 競争優位は企業内部活動から発生する

市場の不完全競争状態という歪みが超過収益をもたらす

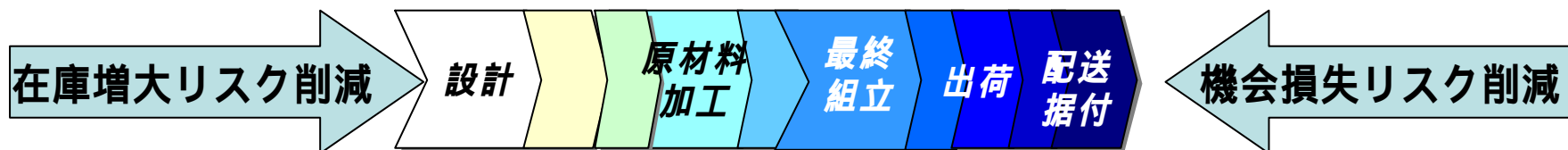




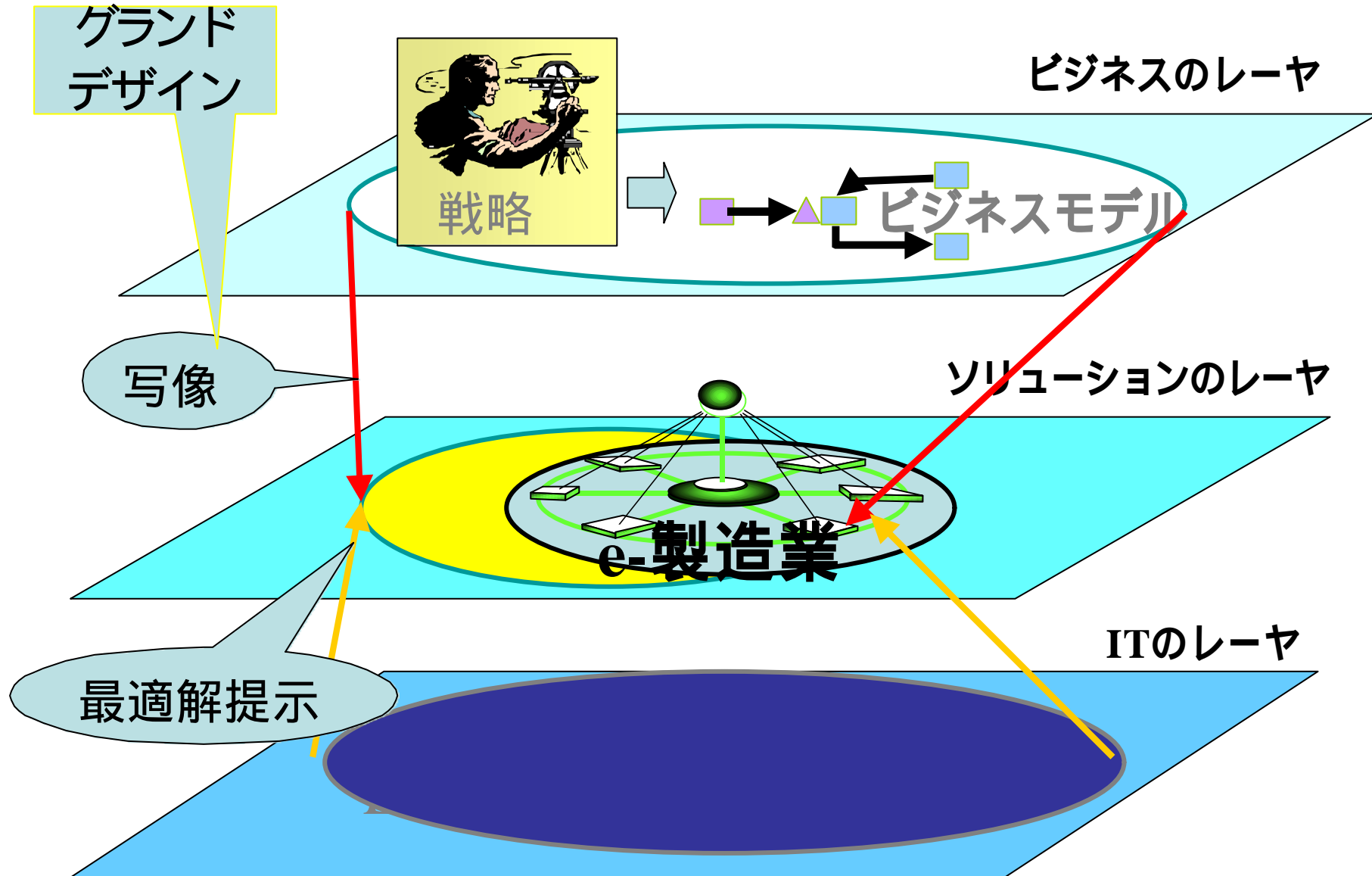
# 製造業のビジネスモデル



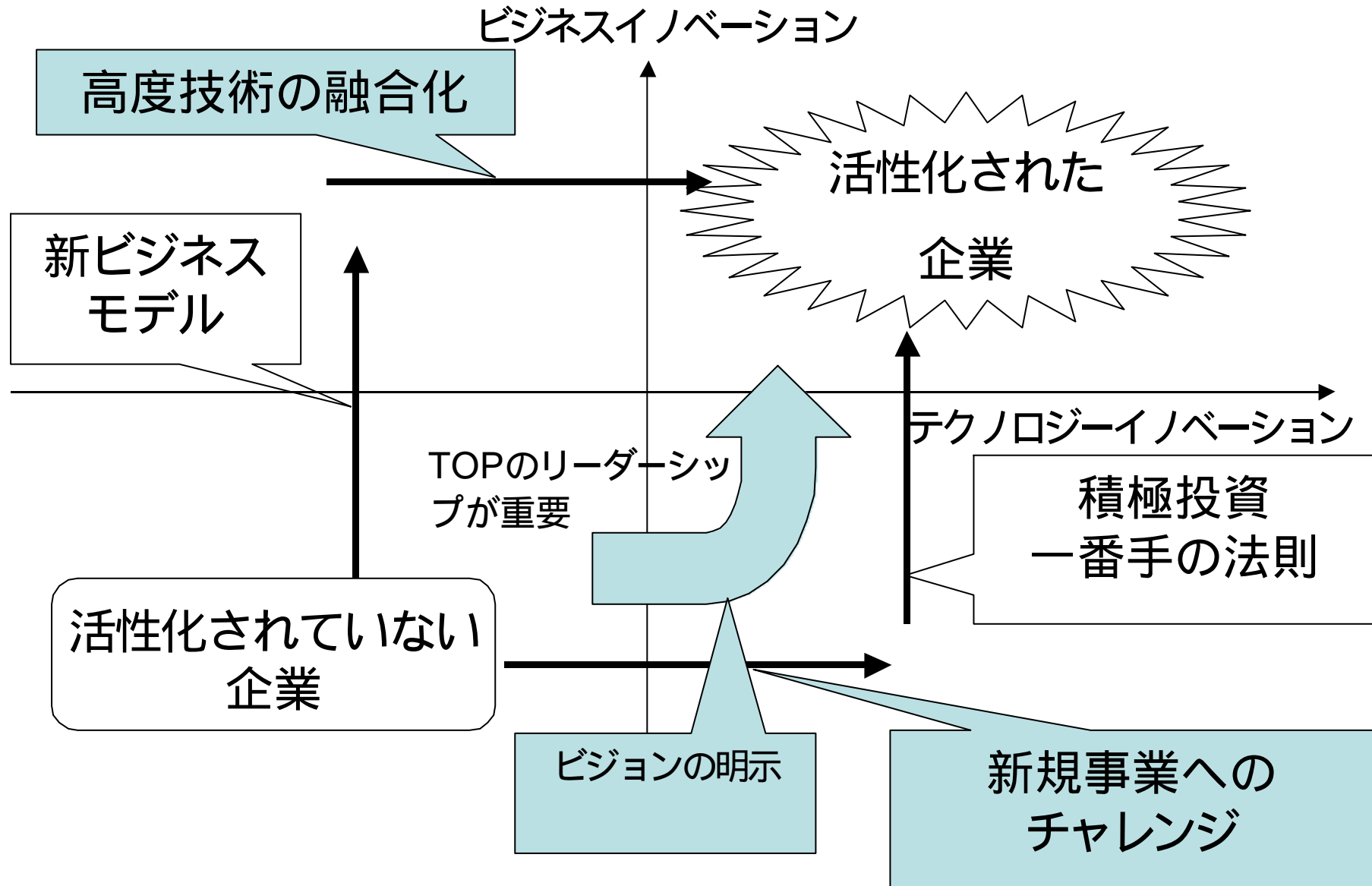
# ITは新モデルを与える！



# 経営戦略の実装

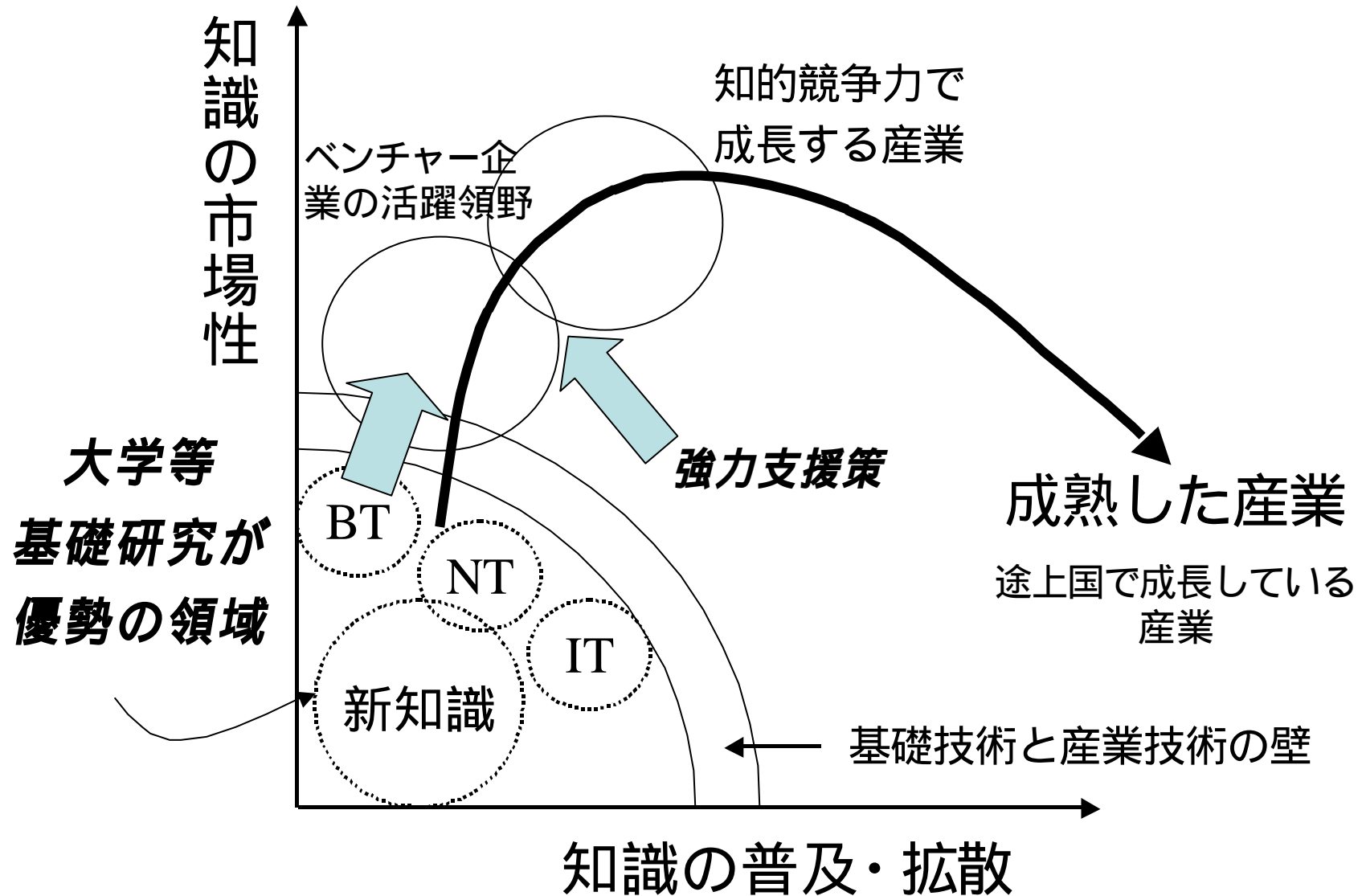


# 企業再生のイノベーションモデル



# 経済活性化と大学の役割

—新産業創成を担う—

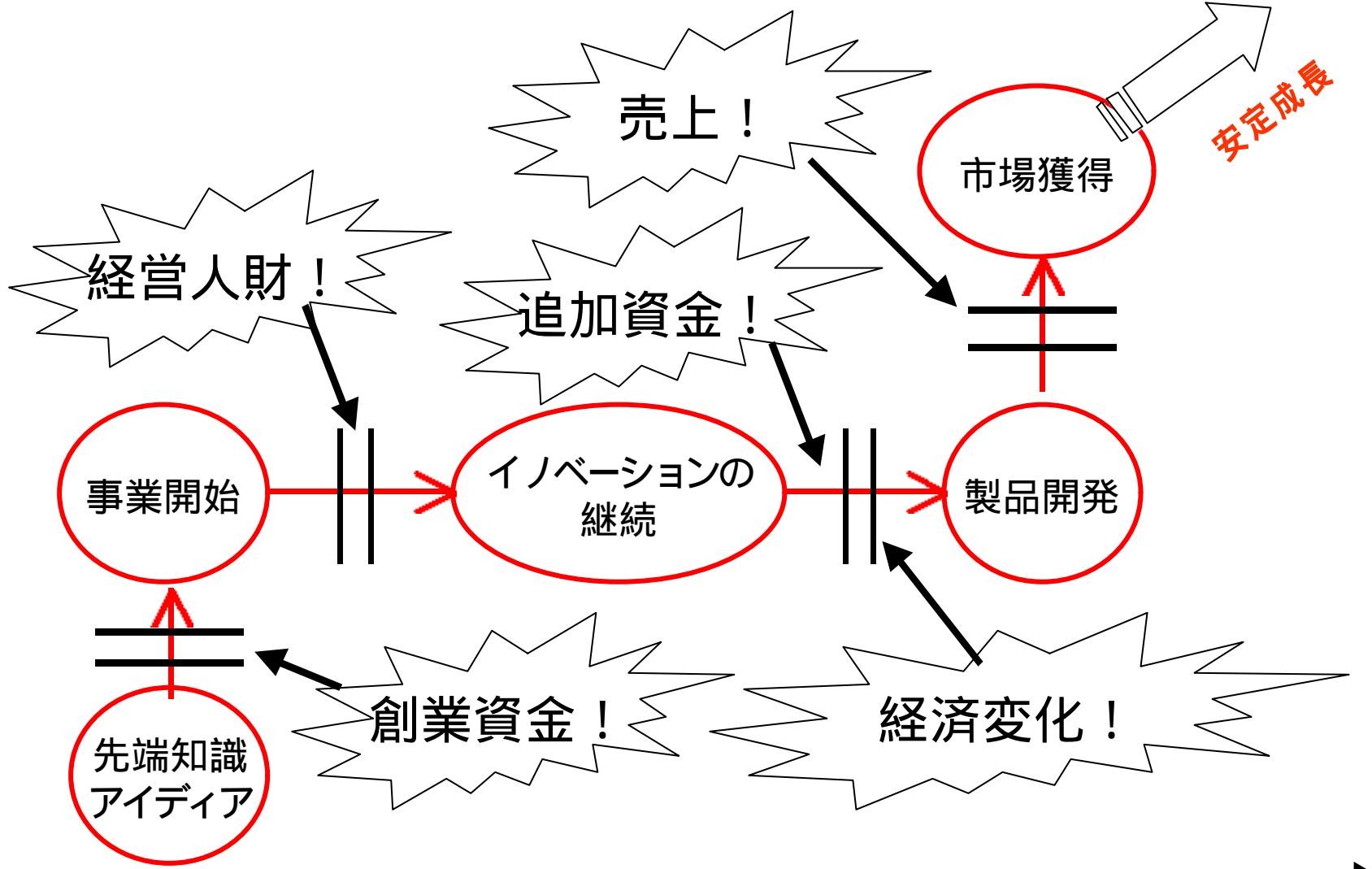


# 基礎研究と産業技術の壁

- 米国では、この壁を乗り越えるため、大学(米国以外の国も含めて)を戦略的提携相手として、活用している。
- 自社で研究開発する部分も必要であるが、ある程度、外部機関を活用することは経済合理的である。
- 日本の大学も日本企業にとって重要な戦略的提携相手として期待すべきである。
- 現在 TLOを中心として産学連携推進策が行われ始めているが、インキュベータ等TLO以外の様々な産学連携促進策が期待される。

# イノベーションプロセスのモデル

ビジネスイノベーション



テクノロジーイノベーション

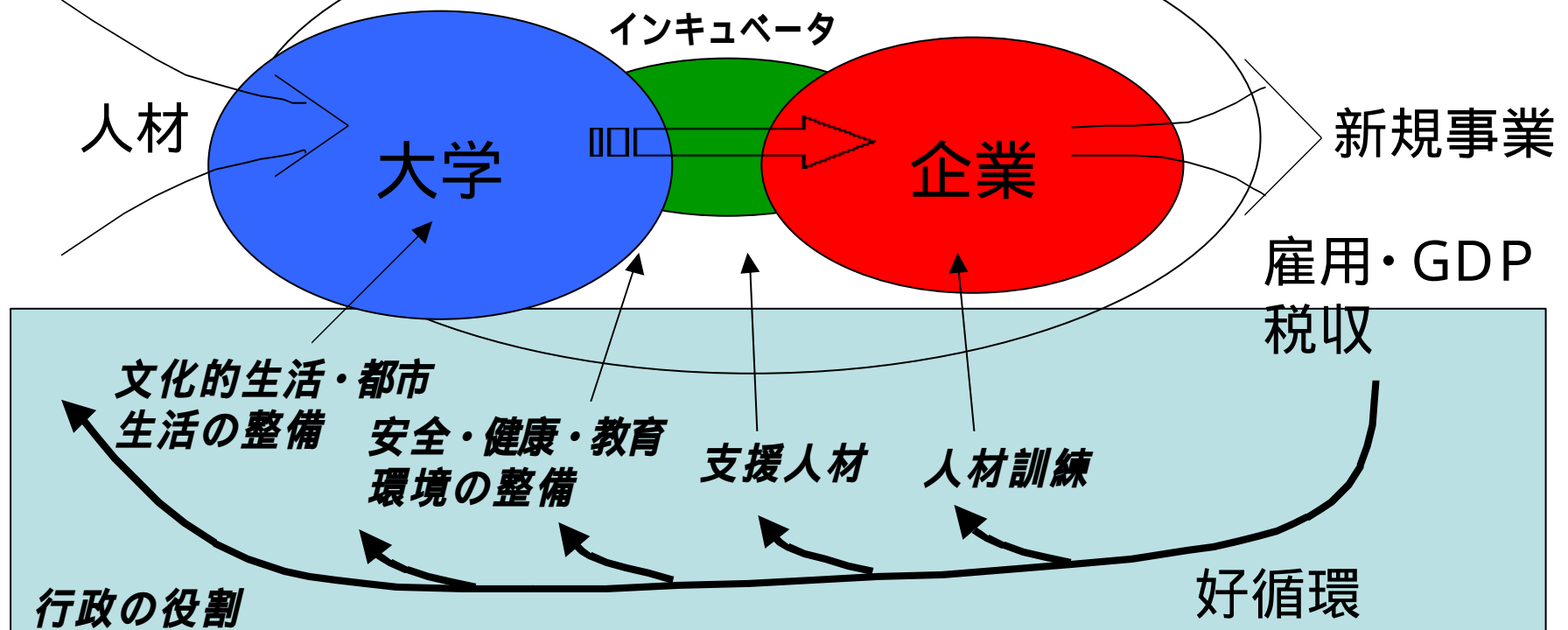
# 新産業の挑戦と効果的支援策

- 創業資金の提供 (リスクマネーVC)
- 創業手続の支援 (兼業・設備・事務処理)
- インキュベータの整備 (サービス・設備)
- 開発融資・運転資金支援制度
- マーケティングコンサルティングの整備
- 地方自治体・政府の調達義務: SBIR

# 大学が連携の核となり、「知の場」提供する。

社会が積極的にビジョン  
作りに参画する

メディアの積極的な知・情報の仲介



# 日本経済活性化のシナリオ

